

施策評価調書(5年度実績)

					施策コード	Ⅱ-2-(4)		
政策体系	施策名	未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進	所管部局名	商工観光労働部			長期総合計画頁	91
	政策名	活力と変革を創出する産業の振興	関係部局名	商工観光労働部				

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②
取組項目	県経済の基盤強化に向けた新たな企業誘致の推進	産業集積効果を企業誘致に生かすための地場企業強化

【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		5年度			6年度	目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	企業誘致件数(件)	①	H26	20	45	60	133.3%	45												

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成	自動車関連産業やシステム開発などの情報通信産業の投資が進んだことにより、目標値を達成する結果となった。	達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①②	・本県の強みである産業集積の厚みや市町村との連携による迅速なワンストップサービスを活かした誘致に積極的に取り組んだことにより、60件の企業立地があり、613人の新規雇用と824億円の設備投資に結びついた。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(5年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①②	流通拠点整備推進事業	100.4	228
	企業立地促進事業	133.3	228
	サテライトオフィス誘致推進事業	162.5	229

【VI. 施策に対する意見・提言】

○大分県新長期総合計画策定県民会議 第2回未来創造部会(R5.11) ・企業誘致が重要である一方、地場企業に対する支援において、労働集約型の企業は設備投資の割合が大きくないため、支援要件を満たさないケースが多い。前向きな投資であれば規模等にかかわらず、支援が受けられる体制づくりをお願いしたい。	○大分県新長期総合計画策定県民会議 第2回未来創造部会(R5.11) ・工場適地の確保については、半導体をはじめとする企業が投資のタイミングを逸しないよう、周辺道路の整備や造成を急ぐべきである。また、自治体が所有する工業用地をまとめてわかりやすく情報提供することも重要である。
--	---

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの企業誘致による産業集積を活かして、自動車・半導体関連等の産業活性化の波及効果が大きい業種の企業誘致を引き続き進めるとともに、補助金の活用等により地場企業の積極的な投資を促す。 ・産業構造の転換やカーボンニュートラルへの対応なども見据え、蓄電池など新たな産業にも目を向けていく。 ・市町村と連携して整備を進めてきたサテライトオフィス等へIT関連企業の誘致を一層進めていく。 ・不足する工業用地確保のため、令和6年度からの3か年を工業用地整備加速化期間として、工業団地の整備を進める市町村を集中的に支援する。